

宮城県食品ロス削減推進計画の概要

第1章 総論

〔計画の趣旨〕(p1)

食品ロスについては、持続可能な開発目標(SDGs)において言及されるなど、国際的にも重要な課題となっており、本県においても「食品ロス削減推進法」や「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」、「宮城県循環型社会形成推進計画(第3期)」などを踏まえ、食品ロス削減に取り組むための「宮城県食品ロス削減推進計画」を策定します。



〔計画期間〕(p2)

令和4年度から令和12年度までの9年間

第2章 食品ロスの現状と課題

〔本県における食品ロスの現状〕(p4)

(1) 家庭系食品ロス量

4.5万t、県民1人当たりで換算すると1日約54gの家庭系食品ロスが発生しています。全国値(国民1人1日当たりの約57g)と比較すると、国民平均とほぼ同程度の家庭系食品ロスが発生しているものと推計されます。

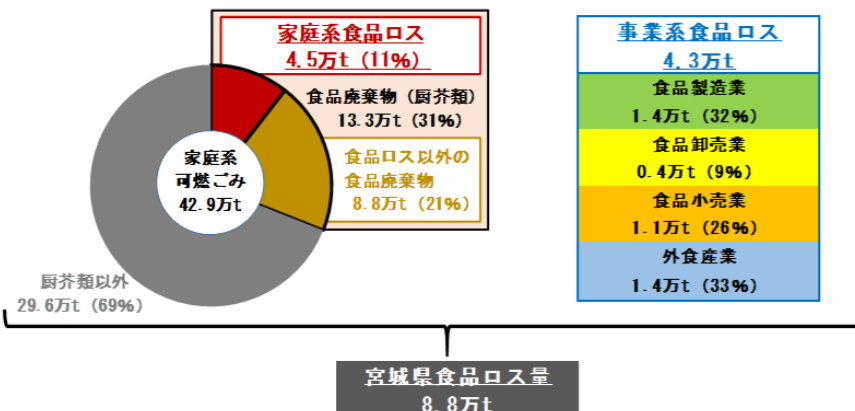
(2) 事業系食品ロス量

4.3万t、県民1人当たりで換算すると1日約52gの事業系食品ロスが発生しています。全国値(国民1人1日当たり約67g)と比較すると相対的に少ないものの、家庭から発生する量とほぼ同程度の食品ロスが発生している状況と推計されます。

〔国と本県の食品ロス量推計値〕(p4)

国	発生量	家庭系食品ロス	事業系食品ロス	食品ロス(合計)
		令和元年度	261万t	309万t
	1人1日当たり発生量	57g/人・日	67g/人・日	124g/人・日
宮城県	発生量	4.5万t	4.3万t	8.8万t
令和元年度	1人1日当たり発生量	54g/人・日	52g/人・日	106g/人・日

〔本県の食品ロス量(令和元年度推計)〕(p5)



〔本県における食品ロスの課題〕(p10)

家庭系食品ロス

県民アンケートの結果から、食品ロスに関する県民の意識と行動は比較的高い状況にあります。家庭系食品ロスの一層の削減に向けて、食材の上手な保存方法、食材を無駄なく使いきる調理方法等の情報提供など、普及啓発の推進が求められます。

◆食品ロス問題の認知度等

	国 (令和2年度実績)	国 (令和12年度目標)	宮城県 (令和3年度実績)
食品ロス問題の認知度	79.4%	-	94.0%
食品ロス問題を認知して削減に取り組む人の割合	76.6%	80%	91.7%

県民アンケート: 令和3年9月実施 発送数1,000, 有効回答数483

事業系食品ロス

事業者アンケートの結果から、食品小売業においては、食品ロスを削減するための工夫として、「値引き販売」(72.5%)や「てまどりの協力依頼」(39.6%)が行われています。外食産業においては、顧客の食べ残しを減らすための活動としては、57.5%が「特に何もしていない」との回答であり、取組例の情報提供などの支援が必要と考えられます。また、事業者の取組推進のためには、消費者の意識の高まり・協力が不可欠とする回答が多くありました。

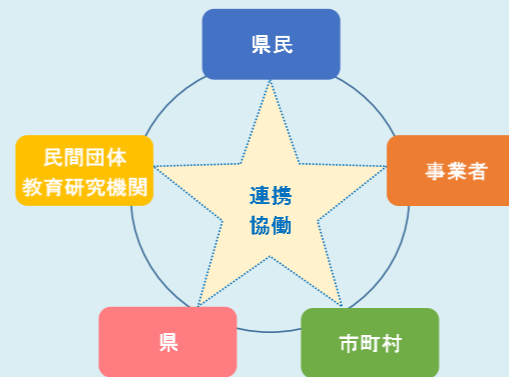
事業者アンケート: 令和3年10月実施 発送数4,000, 有効回答数1,085

第3章 食品ロス削減推進の方針

〔基本的考え方〕(p16)

食品ロスの削減には、私たち一人一人が「もったいない」の気持ちを持ち、この問題を他人事ではなく我が事として捉え、理解するだけでなくとどまらず身近なことから行動に移すことが必要です。

多様な主体が連携・協働し、県民運動として食品ロス削減の推進を目指します。



〔目標値〕(p17)

指標	令和元年度 (基準年度) 推計値	令和元年度 1人1日当たり 発生量	令和12年度 (目標年度) 目標値	令和12年度 1人1日当たり 発生量	基準年度に 対する目標年度 の削減率
家庭系食品ロス量	4.5万t	54g/人・日	3.2万t	41g/人・日	-29%
事業系食品ロス量	4.3万t	52g/人・日	3.8万t	49g/人・日	-12%
食品ロス量(合計)	8.8万t	106g/人・日	7.0万t	90g/人・日	-21%

国の目標(平成12年度を基準に令和12年度までに食品ロス量を半減)及び県内市町村の食品ロス削減推進計画を踏まえ、本県においては令和元年度(8.8万t)を基準に令和12年度までに7.0万t(1.8万t削減)とすることを目標とします。

第4章 施策と計画の推進

〔施策〕(p18)

(1) 教育及び学習の振興、普及啓発

食品ロス削減に関する情報発信

講師派遣、啓発資材の貸出による市町村等の活動支援

「みやぎ食育応援団」による食育活動支援

(2) 食品関連事業者等の取組に対する支援

みやぎの食べきりモデル店舗認定事業

認定店舗に配布している食べきり啓発資材(コースター)



食品廃棄物の削減等に取り組む事業者支援

スーパー等における啓発資材の配架

(3) 未利用食品の利活用の支援

フードバンク団体と連携したフードドライブの実施

フードバンク団体の活動支援

(4) その他

県の災害備蓄食料の利活用

食品廃棄物の活用に向けた試験研究

〔各主体が目指す役割と行動〕(p21)

取組例

県民

食品の計画的な購入、保存方法・調理方法の工夫などの実践

事業者

製造・出荷工程における適正管理、端材等の活用検討等による、食品ロスの削減のための取組

事業者間の連携協力により、規格外品の有効活用や1/3ルール等の商習慣の見直しによる食品ロスの削減

民間団体・教育研究機関

食品ロス削減につながるイベント、フードドライブ・フードバンク等の積極的な情報発信の実施

県及び市町村

食品ロスの削減に関する普及啓発・取組支援

〔推進体制・進行管理〕(p23)

食品ロス発生量について、毎年度推計による把握・分析を行います。社会・経済情勢の変化や第3期循環計画、国の基本方針の見直しを踏まえて検討し、必要に応じて当計画の見直しを行います。